

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月26日

【事業年度】 第58期(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 孝之

【本店の所在の場所】 埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番

【電話番号】 049(287)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上田 英雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番

【電話番号】 049(287)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上田 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (百万円)	130,822	142,405	158,866	178,639	191,164
経常利益 (百万円)	6,608	7,134	7,541	8,788	9,562
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,394	3,992	4,465	5,242	6,211
包括利益 (百万円)	3,402	3,991	4,484	5,180	6,245
純資産額 (百万円)	36,714	39,913	43,412	47,796	52,872
総資産額 (百万円)	70,061	76,913	87,497	94,069	99,130
1株当たり純資産額 (円)	1,759.45	1,912.74	2,080.42	2,290.51	2,533.78
1株当たり当期純利益 (円)	162.70	191.31	213.97	251.23	297.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	51.9	49.6	50.8	53.3
自己資本利益率 (%)	9.6	10.4	10.7	11.5	12.3
株価収益率 (倍)	8.2	9.6	15.2	15.5	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,372	7,419	9,684	10,688	10,136
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,128	7,058	10,129	9,137	7,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,249	176	1,400	2,106	2,396
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,406	2,943	3,899	3,344	3,518
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,132 (2,989)	1,246 (3,182)	1,385 (3,475)	1,530 (3,952)	1,629 (4,023)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (百万円)	130,831	142,427	158,896	178,668	191,184
経常利益 (百万円)	6,158	6,707	6,997	8,342	9,071
当期純利益 (百万円)	3,129	3,743	4,135	4,959	5,882
資本金 (百万円)	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912
発行済株式総数 (株)	20,867,800	20,867,800	20,867,800	20,867,800	20,867,800
純資産額 (百万円)	34,609	37,559	40,838	44,978	49,715
総資産額 (百万円)	69,409	75,853	86,094	93,000	97,919
1株当たり純資産額 (円)	1,658.57	1,799.96	1,957.08	2,155.47	2,382.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	45.00 (22.00)	51.00 (23.00)	60.00 (28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	149.98	179.41	198.20	237.66	281.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	49.5	47.4	48.4	50.8
自己資本利益率 (%)	9.4	10.4	10.6	11.6	12.4
株価収益率 (倍)	8.9	10.2	16.4	16.3	16.1
配当性向 (%)	24.00	22.30	22.70	21.46	21.28
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,104 (2,739)	1,217 (2,919)	1,352 (3,230)	1,492 (3,650)	1,589 (3,718)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和34年5月、創業者である原島善一は、わが国の小売業がセルフサービス方式を取り入れ始めたことに注目し、この販売形態が将来的に有望であると考え、生鮮食料品等の小売販売を目的として、埼玉県秩父市に資本金2,000千円をもって株式会社主婦の店秩父店を設立し営業を開始いたしました。提出会社設立の経緯及び当社グループの現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

昭和34年6月	埼玉県秩父市に宮側店出店。
昭和58年3月	営業地域の拡大等に対応し、商号を株式会社主婦の店ベルクに変更。
平成2年11月	埼玉県熊谷市に日配センターを開設。
平成3年11月	埼玉県熊谷市に生鮮センターを開設。
平成4年3月	企業イメージの向上のため商号を株式会社ベルクに変更。
平成4年6月	埼玉県熊谷市にグロサリーセンターを開設。
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年7月	埼玉県大里郡寄居町に惣菜センターを開設。
平成8年2月	埼玉県大里郡寄居町に本部事務所を新設、移転。
平成8年5月	埼玉県秩父市より大里郡寄居町に本店所在地を移転。
平成10年3月	株式会社ホームデリカ(100%出資、現・連結子会社)を設立。
平成11年1月	埼玉県熊谷市の日配センター、生鮮センター、グロサリーセンターを統合して、埼玉県大里郡寄居町に物流センターを開設。
平成13年5月	本社敷地内に惣菜センター(株式会社ホームデリカ第一工場)を移転、拡張。
平成14年10月	埼玉県大里郡寄居町の本社社屋を拡張。
平成14年10月	埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
平成15年6月	株式会社ジョイテック(100%出資、現・連結子会社)を設立。
平成16年2月	埼玉県大里郡寄居町にリサイクルセンターを開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	埼玉県大里郡寄居町の物流センター(第1センター)を拡張。
平成18年2月	埼玉県児玉郡美里町に惣菜センター第二工場(株式会社ホームデリカ第二工場)を開設。
平成18年7月	イオン株式会社と業務・資本提携契約を締結。
平成20年2月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年4月	株式会社ジャスダック証券取引所への上場廃止。
平成21年2月	株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成26年5月	埼玉県児玉郡美里町にチルドセンター(第2センター)を開設。
平成27年2月	埼玉県鶴ヶ島市に本社事務所を新設、移転。
平成28年1月	埼玉県大里郡寄居町にトレーニングセンターを開設。
平成29年2月現在	99店舗

### 3 【事業の内容】

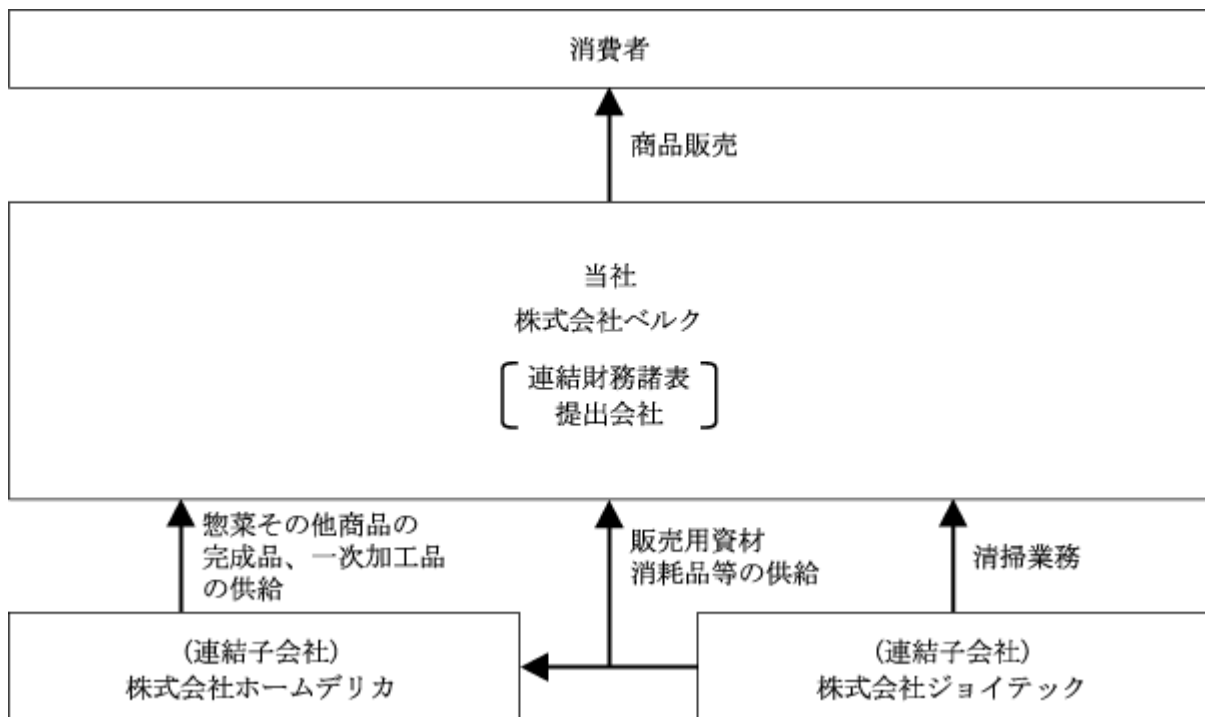
当社グループは、親会社である当社(株式会社ベルク)と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品、日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

なお、当社グループは小売業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
(連結子会社) 株)ホームデリカ	埼玉県大里郡 寄居町	10	加工食品製造	100	2名	資金の借入、惣菜商品等 の仕入、不動産・設備の 賃貸等
(連結子会社) 株)ジョイテック	埼玉県 鶴ヶ島市	10	販売用資材及 び消耗品等の 販売ほか	100	3名	資金の借入、販売用資材 及び消耗品等の購入、清 掃業務の委託等

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	1,629 ( 4,023 )
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が99名増加している主な要因は、店舗の新設によるものであります。
- 3 当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,589 ( 3,718 )	32.2	8.6	5,138

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が97名増加している主な要因は、店舗の新設によるものであります。
- 4 当社は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は以下のとおりであり、組合員数には連結子会社等への出向者を含んでおります。

- (イ)名称                   ベルク労働組合
- (ロ)上部団体名           全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
- (ハ)結成年月日           昭和61年2月24日
- (ニ)組合員数              7,373名(平成29年2月28日現在)
- (ホ)労使関係              労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により景況感の好転が期待される一方で、国内では実質賃金が伸び悩む中、社会保障制度への不信等の将来不安を背景に個人消費が鈍化しております。加えて、世界経済の不確実性が米国新政権への移行による金融市場の混乱、英国のEU離脱問題及び中国の景気減速により高まる等、先行き不透明な経済状況が続くと思われれます。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続く中、業種・業態を越えた競争の激化及び困難な状況が続く人材確保等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客さまの生活防衛意識に応えるべく「Better Quality & Lower Price」を掲げ、商品の品質強化、価格強化を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度におきましては、前年同期間に比べ客数が全店で105.2%、既存店で101.2%、売上高は全店で107.0%、既存店で103.2%となりました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化により、お客さまの来店動機を高め、こだわり商品の訴求、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。また、高齢者等に対する買物支援、見守り支援を行うことを目的とした「移動スーパー」を平成29年2月に埼玉県鴻巣地域より開始いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、さらなる商品力強化、サービスレベル向上を図るため、本格稼働を開始した研修施設において、生鮮の加工技術及びレジ業務等の従業員教育の強化に取り組みました。

店舗投資におきましては、平成28年9月埼玉県川越市に「川越新宿店」、11月埼玉県富士見市に「富士見関沢店」、茨城県古河市に「古河駒羽根店」、平成29年2月千葉県野田市に「野田柳沢店」を新規出店し、平成29年2月末現在の店舗数は99店舗となりました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店16店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買物空間を提供するための設備の更新、生産性向上を目的にセミセルフレジ（商品の登録はレジ担当者が行い、会計はお客さまに行っていただくレジ）導入等を推進いたしました。

物流体制におきましては、2つの自社物流センターにて、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化、品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造を充実させ、店舗作業の軽減等を行いました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が193,566百万円（前年比106.9%）、営業利益が9,164百万円（前年比109.0%）、経常利益が9,562百万円（前年比108.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益が6,211百万円（前年比118.5%）となりました。

なお、当社グループは小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し、3,518百万円（前年同期比105.2%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10,136百万円（前年同期比94.8%）となり、前年同期に比べ551百万円減少いたしました。これは、「仕入債務の増減額」が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,565百万円（前年同期比82.8%）となり、前年同期に比べ1,571百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,396百万円（前年同期比113.8%）となり、前年同期に比べ290百万円増加いたしました。これは、リース債務の返済による支出が増加したこと等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、商品別により記載しております。

### (1) 販売実績

#### 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
青果	27,339	107.8
海産	16,089	103.3
精肉	17,378	108.5
デリカ	19,244	107.6
生鮮計	80,052	107.0
一般食品	68,244	106.9
菓子	31,334	108.0
雑貨	7,427	105.8
グロサリーギフト	750	102.5
グロサリー計	107,757	107.1
その他	3,355	104.0
合計	191,164	107.0

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

#### 商品別仕入状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
青果	22,224	108.9
海産	11,119	104.4
精肉	11,932	109.2
デリカ	10,827	109.3
生鮮計	56,103	108.1
一般食品	51,448	106.5
菓子	23,888	108.3
雑貨	5,891	105.7
グロサリーギフト	603	101.8
グロサリー計	81,831	106.9
その他	2,922	104.2
合計	140,856	107.3

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期における経営環境におきましては、円安、資源高により、一部企業においては業績の回復が期待されますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な経済状況が続くと思われれます。また、個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善が期待されますが、社会保障制度への不信等の将来不安を背景に、低迷が長期化するものと思われれます。

小売業界におきましては、長期的な人口動態が変化していく中、業種・業態を越えた競争の激化、及び人材確保が困難な状況が続く等、厳しい状況が続くと思われれます。

このような状況の中で当社グループは、他業種、他業態との競争、競合各社の積極的な出店に打ち勝ち、お客さまの生活防衛意識に応えるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、自社開発商品や直輸入商品の取扱い等を推進し、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化、ネットチラシによりお客さまの来店動機を高め、こだわり商品の訴求、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図ってまいります。また、「移動スーパー」の展開地域を拡大してまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びLSP（作業割当システム）のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。

店舗投資におきましては、当社グループの強みである標準化を維持し、7店舗の新規出店を計画し、店舗数は100店舗を超え、平成30年2月末時点での店舗数は106店舗となる予定であります。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店9店舗の改装を計画しております。

物流体制におきましては、引き続き配送体制を強化し、配送の効率化、店舗への納品時間短縮を目指します。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

これらの施策により、企業体質、財務体質の一層の強化と業績向上、また、地域社会への貢献に努力していく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

#### (2) 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当社グループの事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計の適用について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計の適用によって保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店政策について

当社は、平成29年2月末現在、埼玉県を中心とする首都圏を地盤にスーパーマーケットを99店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 物流センターについて

当社は、自社物流センターを運営しており、このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 差入保証金について

当社及び当社グループは、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、5,334百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動による影響について

当社及び当社グループの設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、21,045百万円となっており、連結総資産の21.2%を占めております。このうち長期借入金は、17,190百万円（1年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保と育成について

当社及び当社グループは、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の保護について

当社は、多数の個人情報を所有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき、個人情報に関する規程の整備、従業員への教育、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。また、マイナンバーに関する特定個人情報の管理体制についても万全の対応を図っております。しかしながら、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 外部環境の変化による影響について

当社及び当社グループは、食品スーパーマーケットとして、価格競争の激化、他社の出店増加に伴う競合の激化、景気後退に伴う買上点数並びに客数の減少、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心とする首都圏に出店をしておりますが、当該地域において自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産の保護について

当社及び当社グループは、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 業務・資本提携について

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、商品供給販売促進施策 開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月よりイオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針であります。何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の財務及び営業または事業の方針の決定に、イオン株式会社の承認を要する事項は特にございませぬ。また、上記業務・資本提携を変更する予定はなく、現時点での関係を継続する方針であります。

上記の状況をふまえ、イオン株式会社につきましては「関係会社の状況」には記載しておりませぬ。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	相手先の所在地	契約の内容	契約期間
提出会社	イオン株式会社	日本	商品供給 販売促進施策 開発業務における業務提携及び当社の発行済株式総数の15%を限度とする株式取得による資本提携。	平成18年7月31日当初契約。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析につきましては、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,060百万円増加し99,130百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ751百万円増加し13,159百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が458百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,309百万円増加し85,970百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が2,081百万円及び機械装置及び運搬具が695百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し46,257百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し24,667百万円となりました。この主な要因は、買掛金が439百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し21,589百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が580百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,076百万円増加し52,872百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5,042百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ12,525百万円増加し、191,164百万円（前年比107.0%）となりました。

その主な要因は、企業間競争は依然厳しい状況が継続しているものの、生活必需品や消費頻度の高い商品群の価格強化の推進、商品力強化及び売場の活性化の推進により客数が増加したこと、前連結会計年度に出店した6店舗が年間稼動したこと及び当連結会計年度に新規出店した4店舗が売上高の増加に寄与したこと等によるものであります。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ2,938百万円増加し、49,189百万円（前年比106.4%）となりました。

売上総利益率は、消費者の生活防衛意識に 대응べく価格強化を推進した結果、前連結会計年度に比べ0.2ポイント低い25.7%となりました。

#### 営業収入

当連結会計年度における営業収入は、前連結会計年度に比べ30百万円減少し、2,401百万円（前年比98.7%）となりました。

その主な要因は、物流費用（前年比109.1%）が増加したこと等によるものであります。

その結果、営業総利益は、前連結会計年度に比べ2,883百万円増加し、50,702百万円（前年比106.0%）となり、売上対営業総利益率は、前連結会計年度に比べ0.3ポイント低い26.5%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,128百万円増加し、41,538百万円（前年比105.4%）となりました。

その主な要因は、販売促進費（前年比110.6%）及び給与手当（前年比108.1%）が増加したこと等によるものであります。

売上対販売費及び一般管理費率は、前連結会計年度に比べ0.4ポイント低い21.7%となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ754百万円増加し、9,164百万円（前年比109.0%）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ773百万円増加し、9,562百万円（前年比108.8%）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度において、特別利益として190百万円の計上をしております。内訳は違約金収入188百万円等であります。

また、特別損失として、422百万円の計上をしております。内訳は貸倒損失302百万円等であります。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,054百万円増加し、9,330百万円（前年比112.7%）となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、前連結会計年度に比べ85百万円増加し、3,119百万円（前年比102.8%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ968百万円増加し、6,211百万円（前年比118.5%）となりました。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の企業間競争は激しさを増し、当社の既存店舗、新設店舗に競合する店舗の状況が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、前掲の「4 事業等のリスク」に記載した要因が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community（地域社会の人々に、より充実した生活を）」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

また、当社グループが営むスーパーマーケット事業は、標準化した店舗による効率的なチェーンシステムの構築により、高い収益性を維持、継続できる事業であり、将来的にも有望であると判断しております。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も企業間競争が一層激しくなり、さらに厳しい状況が続くと思われ、事業運営をさらに効率化することが重要であると認識しております。

このような状況の中で当社グループは、競争に打ち勝ち、またお客様のニーズに対応するため、「Better Quality & Lower Price」の経営方針のもと、標準化した店舗フォーマットや効率的なオペレーションを基盤とし、自社物流センターによる配送体制及び連結子会社である株式会社ホームデリカならびに株式会社ジョイテックの相乗効果により事業の合理化を図り、さらに内部統制システムの強化を推進することで、当社グループとしての収益の確保を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、店舗用地の取得、川越新宿店、富士見関沢店、古河駒羽根店、野田柳沢店の新設と第2センター及び既存16店舗の改装等を行った結果、当連結会計年度における設備投資総額は、7,626百万円となりました。

なお、当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備・投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

##### (1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉県 東町店(秩父市) ほか67店舗	店舗	23,966	15,388 (816,328) [622,387]	1,726	329	41,411	940
群馬県 大塚店(藤岡市) ほか13店舗	店舗	3,091	2,892 (179,491) [111,271]	173	41	6,198	159
東京都 江戸川臨海店(江戸川区) ほか3店舗	店舗	1,190	890 (25,562) [19,659]	87	28	2,197	57
千葉県 市川原木店(市川市) ほか9店舗	店舗	7,191	3,340 (102,744) [74,121]	379	82	10,994	138
栃木県 佐野田沼店(佐野市)	店舗	216	(9,998) [9,998]	1	3	220	16
神奈川県 フォルテ森永橋店 (横浜市鶴見区)	店舗	1,177	(8,400) [8,400]	71	6	1,255	12
茨城県 古河駒羽根店(古河市)	店舗	824	(17,273) [17,273]	119	6	951	18
第1センター (埼玉県大里郡寄居町) ほか6箇所	物流 センター ほか	2,397	1,149 (168,042) [72,275]	46	811	4,404	33
本社 (埼玉県鶴ヶ島市)	事務所	2,291	113 (21,573) [19,287]	50	19	2,474	216
本社管理物件 (埼玉県八潮市ほか)	出店予定地 ほか		3,455 (125,880) [81,541]			3,455	
トレーニングセンター (埼玉県大里郡寄居町)ほか	研修 センター ほか	622	59 (8,787) [5,885]	36	175	894	

- (注) 1 [ ]内は賃借面積で内書で表示しております。  
2 帳簿価額の「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 従業員数については期末現在の正社員数であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
伊勢崎スマーク店 (群馬県伊勢崎市) ほか3店舗	店舗	304	1,456

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
株式会社 ホームデリカ	本社・第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター	118	162	280	16
	第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター	49	165	214	17
株式会社 ジョイテック	本社 (埼玉県鶴ヶ島市)	事務所		2	2	7

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 従業員数については期末現在の正社員数であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	売場面積 (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	フォルテ蘇我店 (千葉県千葉市中央区)	店舗	1,478	598	自己資金 借入金	平成28年 9月	平成29年 4月	2,017
	八潮鶴ヶ曽根店 (埼玉県八潮市)	店舗	1,080	370	自己資金 借入金	平成28年 3月	平成29年 4月	1,930
	青梅今井店(仮称) (東京都青梅市)	店舗	789	172	自己資金 借入金	平成28年 10月	平成29年 6月	1,924
	鶴ヶ丘店(仮称) (埼玉県鶴ヶ島市)	店舗	1,203	276	自己資金 借入金	平成28年 12月	平成29年 7月	1,976
	三郷戸ヶ崎店(仮称) (埼玉県三郷市)	店舗	1,037	81	自己資金 借入金	平成29年 1月	平成29年 9月	1,819
	座間南栗原店(仮称) (神奈川県座間市)	店舗	1,030	131	自己資金 借入金	平成29年 1月	平成29年 10月	1,920
	渋川店(仮称) (群馬県渋川市)	店舗	941	70	自己資金 借入金	平成29年 5月	平成29年 11月	1,980

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	平成29年2月28日現在	
					資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月15日	2,087,000	20,867,800	1,170	3,912	1,168	4,102

#### (注) 有償第三者割当増資

発行価格	1,121円
資本組入額	561円
資本準備金繰入額	560円
割当先	イオン株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	21	125	143	3	4,879	5,199	-
所有株式数(単元)		29,808	814	90,225	39,449	3	48,351	208,650	2,800
所有株式数の割合(%)		14.29	0.39	43.24	18.91	0.00	23.17	100.00	-

- (注) 1 自己株式767株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。  
 なお、自己株式767株は、株主名簿上の株主であり期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	3,131	15.00
株式会社IH	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,864	8.93
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	1,819	8.72
株式会社TH	埼玉県所沢市東所沢1-25-10	1,401	6.72
有限会社ハイセイカンパニー	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,083	5.19
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4	877	4.21
ベルク社員持株会	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646	760	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	702	3.37
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	677	3.25
原島 保	埼玉県所沢市	499	2.39
計		12,816	61.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,864,300	208,643	同上
単元未満株式	普通株式 2,800		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,643	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式67株含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番	700		700	0.00
計		700		700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	58	0
当期間における取得自己株式	46	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	767		813	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり28円を実施し、期末配当として1株当たり32円の配当といたしました。これにより年間配当金は1株当たり60円となり、配当性向は21.3%、純資産配当率は2.6%になります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月5日 取締役会決議	584	28
平成29年5月26日 株主総会決議	667	32

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,420	1,959	3,860	4,680	4,730
最低(円)	1,040	1,335	1,800	3,245	3,575

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	3,895	4,280	4,275	4,680	4,640	4,635
最低(円)	3,575	3,755	3,840	3,975	4,130	4,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		原 島 保	昭和32年7月3日生	昭和54年9月 当社入社 昭和57年4月 東京青果株式会社入社 昭和59年4月 当社入社 平成7年2月 当社販売部長 平成7年5月 当社取締役販売部長 平成9年5月 当社常務取締役販売部長 平成13年3月 当社常務取締役商品本部長 平成14年5月 当社専務取締役商品本部長 平成18年5月 当社専務取締役管理本部長 平成26年5月 当社取締役副会長 平成27年4月 当社取締役会長(現任)	(注)3	499
代表取締役 社長		大 島 孝 之	昭和30年4月1日生	昭和52年4月 朝鮮飯店本町店入店 昭和54年3月 当社入社 平成4年3月 当社店舗運営部長 平成6年5月 当社取締役店舗運営部長 平成9年2月 当社取締役第一商品部長 平成13年3月 当社取締役店舗運営部長 平成14年5月 当社常務取締役店舗運営部長 平成18年5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成19年3月 当社常務取締役生鮮統括 平成21年3月 当社常務取締役生鮮統括兼食品管理室長 平成21年7月 当社常務取締役販売運営部長 平成25年2月 当社常務取締役販売本部長兼販売運営部長 平成25年12月 当社常務取締役販売運営部長 平成26年4月 当社代表取締役専務販売運営部長 平成26年4月 当社代表取締役専務 平成26年5月 当社代表取締役社長 平成27年2月 当社代表取締役社長兼商品本部長 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ホームデリカ代表取締役社長 (現任) 株式会社ジョイテック代表取締役社長 (現任)	(注)3	8
代表取締役 専務	営業本部長	原 島 一 誠	昭和53年5月22日生	平成14年4月 当社入社 平成16年3月 株式会社しまむら入社 平成17年3月 当社入社 平成24年2月 当社菓子部長 平成25年5月 当社管理本部長付部長 平成25年5月 当社取締役管理本部長付部長 平成25年12月 当社取締役営業本部長付部長 平成26年5月 当社専務取締役営業本部長 平成27年4月 当社代表取締役専務営業本部長(現任)	(注)3	380

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	上田 英雄	昭和39年1月24日生	昭和61年4月 平成15年2月 平成16年5月 平成18年1月 平成18年5月 平成21年2月 平成26年5月 平成27年7月	当社入社 当社情報システム部長 当社執行役員情報システム部長 当社執行役員営業企画部長 当社取締役営業企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	10
常務取締役	グロサリー統括部長兼ロジスティクス統括部長兼ベーカリー部長	原島 陽一郎	昭和41年7月30日生	平成2年4月 平成16年1月 平成16年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成21年7月 平成24年6月 平成24年8月 平成25年3月 平成26年5月 平成26年11月 平成29年5月	当社入社 当社ロジスティック部長 当社執行役員ロジスティック部長 当社取締役店舗運営部長 当社取締役販売運営部長 当社取締役生鮮統括兼食品管理室長 当社取締役商品部統括部長 当社取締役商品統括部長兼グロサリー統括部長 当社取締役グロサリー統括部長 当社取締役グロサリー統括部長兼ベーカリー部長 当社取締役グロサリー統括部長兼ロジスティクス統括部長兼ベーカリー部長 当社常務取締役グロサリー統括部長兼ロジスティクス統括部長兼ベーカリー部長(現任)	(注)3	10
取締役	財務経理部長	渡辺 修司	昭和41年4月18日生	平成元年4月 平成8年5月 平成17年4月 平成19年5月 平成22年5月	鐘紡株式会社入社 当社入社 当社財務経理部長 当社執行役員財務経理部長 当社取締役財務経理部長(現任)	(注)3	3
取締役	システム改革部長	高野 初雄	昭和38年9月27日生	昭和62年4月 平成18年10月 平成20年5月 平成23年9月 平成27年5月	当社入社 当社作業システム改革部長 当社執行役員作業システム改革部長 当社執行役員システム改革部長 当社取締役システム改革部長(現任)	(注)3	2
取締役	販売運営部長兼チェッカー部長	中村 光宏	昭和44年7月10日生	平成4年4月 平成25年12月 平成26年4月 平成26年5月 平成27年5月	当社入社 当社チェッカー部長 当社販売運営部長兼チェッカー部長 当社執行役員販売運営部長兼チェッカー部長 当社取締役販売運営部長兼チェッカー部長(現任)	(注)3	1
取締役	人事教育部長	大杉 佳弘	昭和50年3月16日生	平成9年4月 平成25年4月 平成26年5月 平成27年5月	当社入社 当社人事教育部長 当社執行役員人事教育部長 当社取締役人事教育部長(現任)	(注)3	3
取締役	開発本部長	上田 寛治	昭和40年3月5日生	平成2年6月 平成14年5月 平成17年5月 平成19年9月 平成28年4月 平成28年5月 平成28年9月	株式会社島忠入社 当社入社 当社第一店舗開発部長 当社店舗開発部長 当社執行役員開発本部長兼店舗開発部長 当社取締役開発本部長兼店舗開発部長 当社取締役開発本部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		古川 知子	昭和26年2月25日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年1月 平成28年5月	和光堂株式会社入社 女子栄養大学社会通信教育指導員 同生涯学習講師(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		村井 正平	昭和25年3月30日生	昭和49年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年5月 平成27年2月 平成28年3月 平成29年5月 平成29年5月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 同社常務執行役 同社専務執行役 イオンリテール株式会社代表取締役社長 イオン株式会社GMS事業最高経営責任者 同社執行役 同社専務執行役 イオンリテール株式会社代表取締役会長 株式会社ダイエー代表取締役社長 イオン株式会社執行役SM改革担当 同社SM・DS事業担当 イオン株式会社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		妹尾 能久	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成19年5月	株式会社西友ストア(現合同会社西友)入社 国分システムギフト株式会社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		前嶋 修身	昭和19年5月10日生	昭和47年4月 昭和63年10月 平成5年5月	株式会社飯島総合経営研究所入社 前嶋修身税理士事務所(現税理士法人前嶋事務所)設立、同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		蔭山 好信	昭和25年3月17日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成27年5月	弁護士登録 蔭山法律事務所開設、同所長(現任) 埼玉弁護士会会長 同弁護士会常議員会議長 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							924

- (注) 1 取締役 古川知子、取締役 村井正平は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 妹尾能久、監査役 前嶋修身、監査役 蔭山好信は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 妹尾能久の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 前嶋修身の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 蔭山好信の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、取締役 古川知子、取締役 村井正平、常勤監査役 妹尾能久、監査役 前嶋修身、監査役 蔭山好信を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 8 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、店舗企画部長 河合隆夫、生鮮統括部長兼海産部長 坂本務、青果部長 原田裕幸で構成されております。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
吉澤 俊一	昭和32年7月13日生	平成2年4月 平成4年4月 平成18年4月 平成21年4月	弁護士登録 吉澤総合法律事務所開設、同所長(現任) 埼玉弁護士会副会長 関東弁護士会連合会民事介入暴力対策委員会委員長(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間であり、就任した場合の任期は、前任者の残任期間であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主や顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるため、効率のかつ健全な企業経営を行い、企業価値の継続的な向上を図ることにあります。そのために当社グループでは、法令や社会的規範の遵守及び企業倫理の整備を行い、経営の迅速性、透明性及び公平性を確保した強固な経営基盤を構築するとともに、リスク管理の徹底、適時適切な情報の開示を行っております。

地域社会に貢献するスーパーマーケット事業を通して、企業の社会的責任を果たすため、今後もコーポレート・ガバナンスは最も重要な経営課題のひとつと位置付け、取り組みの強化と徹底に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

当社の取締役会は、平成29年5月26日現在取締役12名、うち2名が社外取締役で構成され、経営に関する最高意思決定機関として、毎月1回開催する定例の取締役会のほか、必要に応じて適宜取締役会を開催しております。当事業年度は取締役会を18回開催し、経営上重要な事項並びに法令及び定款で定められている事項について審議及び決議とともに、業務の執行状況の監督を行いました。当社は執行役員制度を採用しており、平成29年5月26日現在執行役員3名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務を遂行させております。

経営会議は、取締役のほか、執行役員及び各部門長で構成され、月次予算の進捗状況、業務執行状況の報告を行い、経営課題の共有及び的確な対応を行っております。

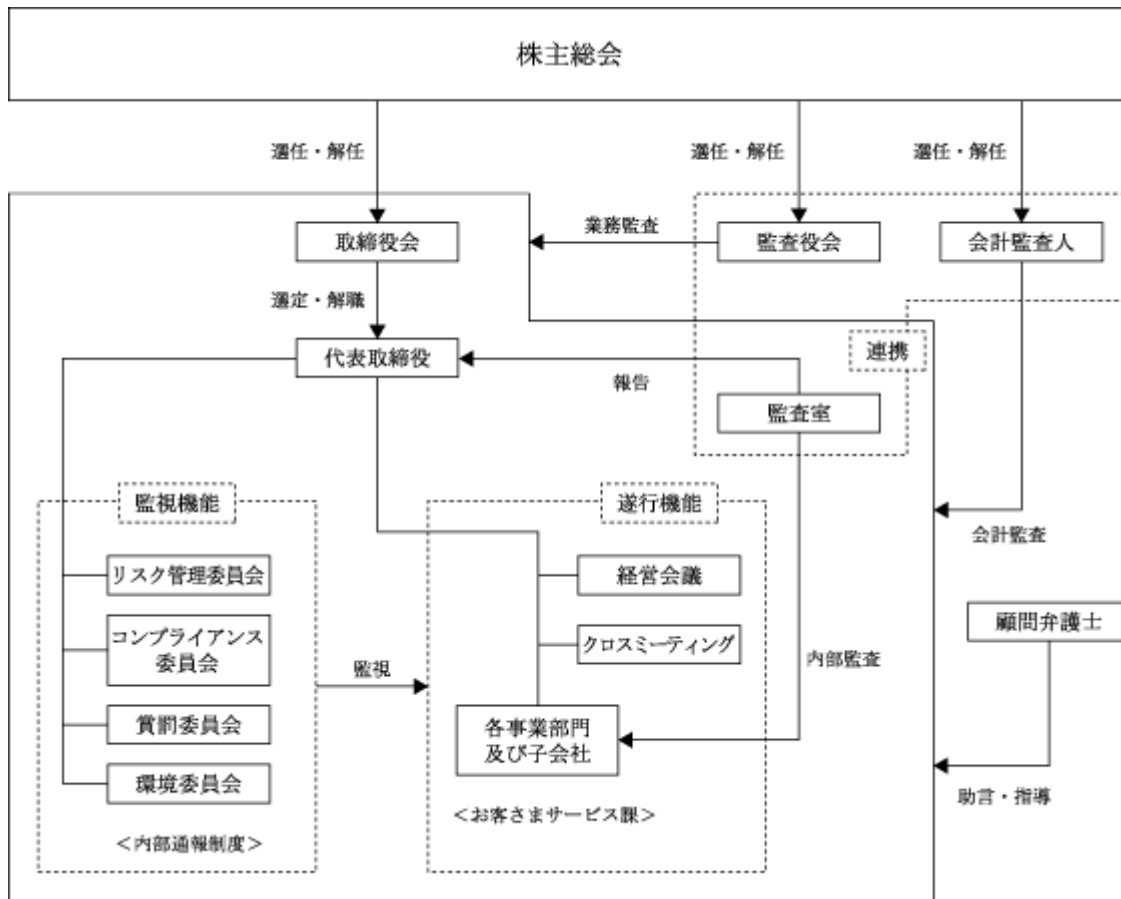
クロスミーティングは、社長及び営業本部等で構成され、毎週開催をして、変化が早く厳しい経営環境下における諸問題への迅速な対応を行っております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は平成29年5月26日現在監査役3名、いずれも社外監査役で構成しております。監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合、取締役等からの業務執行状況の聴取並びに稟議書をはじめ重要な書類の閲覧等により、取締役の業務執行を客観的な立場から監視しております。

当社の企業統治の体制は、監査役の実務執行状況等の重要会議における客観的及び専門的見地からの助言と提言、取締役の業務執行状況の監視等により、十分にその機能を確保していると考えております。

会社の機関及び内部統制の関係図

当社の業務執行体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を定め、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

当社は、当社グループ全体の役員、従業員が守るべき行動規範として「ベルク行動基準」、倫理規範として「商売六訓」を定めることにより、法令及び定款に適合することを確保し、グループ会社の経営内容を的確に把握するため重要な事項については取締役会に報告をする体制をとっております。内部統制の運用に係る有効性を確保するため内部監査部門である監査室を設置し、職務執行全般における有効性の評価を継続して行い、コンプライアンス委員会規程によりコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に係る体制の整備及び継続的監視活動を行っております。

また、内部通報処理規程を定め、法令違反行為等について従業員からの相談及び通報を受け付ける窓口として「従業員情報ダイヤル」を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社の経営資源の保全、社会的評価及びステークホルダーの安全等に大きな影響を与える様々なリスクに迅速かつ的確に対応するため、リスク管理規程を定めております。リスク管理委員会では、代表取締役社長を委員長とし、当社グループが将来生み出す収益に対して影響を与えると考えられるリスクの評価及び管理のために必要な体制整備について、定期的にと取締役会へ報告を行う体制をとっております。コンプライアンス委員会では、法令遵守体制の徹底を推進し、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについての決め事の策定を行っております。

また、経営に重要な影響を及ぼすと考えられるものだけでなく、監査室による定期的な監査報告、本社に設置した「お客さまサービス課」からの各店舗で発生した苦情、トラブルの情報を経営トップに報告する体制をとることで、早期にリスクの所在を発見し全社的な対応を実施することにより、リスクの回避に努めております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づきグループ会社を管理する体制とし、グループ会社の経営内容を的確に把握するため、重要な事項については取締役会に報告する体制をとっております。

また、当社監査室が「内部監査規程」に基づき、定期的に業務監査を実施すると共に、当社本社の管理担当部門が横断的に指導し、業務の適正化を推進しております。

#### 環境への取り組み体制の整備の状況

当社は、営業を行う事による負の面の様々な環境問題にも積極的に取り組み、循環型社会の実現とお客様や環境にとって快適で便利な店舗づくりに努めるため「環境委員会」を設置しております。年度環境目標や各部署で策定した行動計画の進捗管理や課題の抽出、解決方法を検討することで循環型社会の貢献、省エネ・省資源化の推進及び環境問題の改善を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### イ 内部監査

当社の内部監査については、社内規程である内部監査規程に基づき社長直轄の監査室（3名で構成）を設置しております。監査室は、事業年度ごとに作成する監査基本計画書により、経営諸活動の全般にわたる管理運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性及び合理性の両面より検討評価する内部監査を行い、資産管理、財産保全及び経営効率の向上を図っております。

##### ロ 監査役監査

監査役会は平成29年5月26日現在監査役3名、いずれも社外監査役であり、社外実務経験者、税理士及び弁護士で構成され、専門的見地から監査を実施しております。なお、社外監査役前嶋修身は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視しております。

監査の実施にあたっては、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合、取締役等からの業務執行状況の聴取並びに稟議書をはじめ重要な書類の閲覧等により、取締役の業務執行を客観的な立場からの監視を行っております。

#### ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査人は、情報交換等を通じて問題点を共有する等の緊密な連携を図り、透明性の高い公正な監査を実施できる体制づくりに努めています。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外取締役古川知子氏は、長年にわたり大学の栄養学部講師を務められた経験を持ち、食に対する豊富な知識を通して、主に食に関わる全般的な助言を頂けると期待し、社外取締役として適任と判断して選任しております。

社外取締役村井正平氏は、当社株式を15.00%保有する主要株主のイオン株式会社に所属し流通業界における豊富な実績と見識を有しており、社外取締役として適任と判断しております。当社と同社は業務・資本提携の関係にあり、同社グループとの間に商品仕入等の取引関係があります。

社外監査役妹尾能久氏は、経営及び小売業界における豊富な実績と見識から、当社の監査体制に全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。

社外監査役前嶋修身氏は、税理士としての専門的見地から、主に会計・税務に関わる全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。

社外監査役蔭山好信氏は、弁護士としての専門的見地から、主に法律に関わる全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。

当社の社外監査役は、それぞれの専門的見地からの助言や情報提供を行なう一方、中立的な立場から、客観的かつ公正な監査を行うとともに、取締役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視しており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

社外取締役 古川知子、社外取締役 村井正平、社外監査役 妹尾能久、社外監査役 前嶋修身、社外監査役 蔭

山好信を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特定の定めはありませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。

当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は、社外監査役のうち1名が平成29年2月28日現在で当社株式4,000株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役2名及び社外監査役3名全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	186	90		77	19	11
社外役員	18	18			0	4

- (注) 1. 上記支給人員には、平成28年5月16日をもって退任した取締役1名を含んでおります。  
 2. 上記賞与の額は、当事業年度の役員賞与引当金計上額であります。  
 3. 上記退職慰労金は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。  
 4. 上記支給額のほか、平成28年5月27日開催の第57期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して11百万円(社外取締役を除く。)支給しております。  
 5. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、各役員の役位、職務内容及び貢献度等を勘案して決定しております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位係数及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 138百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	25,066	72	取引関係の強化のため
(株)関西スーパーマーケット	23,200	17	友好関係の維持
丸三証券(株)	7,350	8	取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3	取引関係の強化のため
(株)クスリのアオキ	600	3	情報収集等のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係の強化のため
(株)バナーズ	1,500	0	取引関係の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	25,066	90	取引関係の強化のため
(株)関西スーパーマーケット	23,200	35	友好関係の維持
丸三証券(株)	7,350	7	取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4	取引関係の強化のため
(株)バナーズ	750	0	取引関係の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は海南監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

##### イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

海南監査法人 斎藤勝 (継続監査年数 1年)  
海南監査法人 古川雅一 (継続監査年数 5年)  
海南監査法人 高島雅之 (継続監査年数 1年)

##### ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名  
その他 1名

#### 取締役及び監査役の定数

当社では、取締役の定数を12名以内、監査役の定数を4名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

##### イ 自己の株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

##### ロ 剰余金の配当(中間配当)の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を、取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

#### 八 取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度額として免除できる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これらは、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,344	3,518
売掛金	595	626
商品及び製品	5,248	5,706
原材料及び貯蔵品	130	109
繰延税金資産	621	626
その他	2,467	2,570
流動資産合計	12,407	13,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 61,909	1 66,538
減価償却累計額	20,854	23,402
建物及び構築物（純額）	41,054	43,135
機械装置及び運搬具	1,434	2,211
減価償却累計額	997	1,079
機械装置及び運搬具（純額）	437	1,132
工具、器具及び備品	5,828	5,778
減価償却累計額	5,064	5,076
工具、器具及び備品（純額）	763	701
土地	1 26,866	1 27,291
リース資産	3,034	4,229
減価償却累計額	922	1,639
リース資産（純額）	2,112	2,590
建設仮勘定	537	1,017
有形固定資産合計	71,771	75,869
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	108	138
繰延税金資産	756	744
差入保証金	5,371	5,334
その他	2,592	2,712
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	8,822	8,923
固定資産合計	81,661	85,970
資産合計	94,069	99,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	10,506	10,945
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	1 4,221	1 4,426
リース債務	729	998
未払法人税等	1,603	1,823
賞与引当金	727	786
役員賞与引当金	80	77
ポイント引当金	267	287
その他	5,306	4,523
流動負債合計	24,243	24,667
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 13,344	1 12,763
リース債務	1,829	2,055
役員退職慰労引当金	147	155
退職給付に係る負債	204	177
預り保証金	4,026	3,734
資産除去債務	1,576	1,884
その他	902	818
固定負債合計	22,029	21,589
負債合計	46,273	46,257
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	39,916	44,959
自己株式	0	0
株主資本合計	47,931	52,974
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13	37
退職給付に係る調整累計額	148	138
その他の包括利益累計額合計	135	101
純資産合計	47,796	52,872
負債純資産合計	94,069	99,130

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	178,639	191,164
売上原価	132,387	141,975
売上総利益	46,251	49,189
営業収入	<sup>1</sup> 2,432	<sup>1</sup> 2,401
営業原価	<sup>2</sup> 864	<sup>2</sup> 889
営業総利益	47,819	50,702
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 39,409	<sup>3</sup> 41,538
営業利益	8,409	9,164
営業外収益		
受取利息	39	28
受取配当金	3	3
受取事務手数料	322	341
受取退店違約金	2	77
債務勘定整理益	60	22
その他	131	101
営業外収益合計	560	575
営業外費用		
支払利息	177	149
その他	3	28
営業外費用合計	181	177
経常利益	8,788	9,562
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 0	
投資有価証券売却益		1
違約金収入		188
本社移転損失引当金戻入額	18	
特別利益合計	19	190
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 12	
固定資産除却損	<sup>6</sup> 66	<sup>6</sup> 119
貸倒損失		<sup>7</sup> 302
減損損失	<sup>8</sup> 418	
社葬費用	33	
特別損失合計	531	422
税金等調整前当期純利益	8,276	9,330
法人税、住民税及び事業税	2,890	3,131
法人税等調整額	143	12
法人税等合計	3,033	3,119
当期純利益	5,242	6,211
親会社株主に帰属する当期純利益	5,242	6,211

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益	5,242	6,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	23
退職給付に係る調整額	40	10
その他の包括利益合計	1 61	1 33
包括利益	5,180	6,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,180	6,245
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	35,470	0	43,485	35	108	73	43,412
会計方針の変更による累積的影響額			163		163				163
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	35,634	0	43,649	35	108	73	43,575
当期変動額									
剰余金の配当			959		959				959
親会社株主に帰属する当期純利益			5,242		5,242				5,242
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21	40	61	61
当期変動額合計			4,282		4,282	21	40	61	4,220
当期末残高	3,912	4,102	39,916	0	47,931	13	148	135	47,796

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	39,916	0	47,931	13	148	135	47,796
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	39,916	0	47,931	13	148	135	47,796
当期変動額									
剰余金の配当			1,168		1,168				1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			6,211		6,211				6,211
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23	10	33	33
当期変動額合計			5,042	0	5,042	23	10	33	5,076
当期末残高	3,912	4,102	44,959	0	52,974	37	138	101	52,872

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,276	9,330
減価償却費	3,855	3,973
減損損失	418	
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	57	59
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	3
ポイント引当金の増減額(は減少)	21	19
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	33	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	367	8
受取利息及び受取配当金	42	31
支払利息	177	149
為替差損益(は益)	0	
投資有価証券売却損益(は益)		1
固定資産売却損益(は益)	12	
固定資産除却損	66	119
違約金収入		188
売上債権の増減額(は増加)	152	31
たな卸資産の増減額(は増加)	486	437
仕入債務の増減額(は減少)	1,204	439
預り保証金の増減額(は減少)	8	5
その他	543	278
小計	13,835	13,124
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	133	103
違約金の受取額		87
法人税等の支払額	3,018	2,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,688	10,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,124	6,754
有形固定資産の売却による収入	52	247
有形固定資産の除却による支出	49	67
無形固定資産の取得による支出	119	236
投資有価証券の売却による収入		5
貸付金の回収による収入	2	7
差入保証金の差入による支出	291	839
差入保証金の回収による収入	279	282
預り保証金の受入による収入	457	127
預り保証金の返還による支出	275	261
その他	69	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,137	7,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,800	4,000
長期借入金の返済による支出	4,345	4,375
自己株式の取得による支出		0
リース債務の返済による支出	601	854
配当金の支払額	959	1,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,106</b>	<b>2,396</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	554	174
現金及び現金同等物の期首残高	3,899	3,344
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,344	1 3,518

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名 (株)ホームデリカ  
(株)ジョイテック

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却の方法につきましては、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

中期経営計画における新たな出店計画の策定を契機として、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、使用可能期間にわたる均等償却による費用配分がより適正な費用収益の対応を実現し、会社の経済的実態をより合理的に反映させると判断したため、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ350百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取退店違約金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた134百万円は、「受取退店違約金」2百万円、「その他」131百万円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物	2,196百万円	2,376百万円
土地	2,485百万円	2,485百万円
計	4,681百万円	4,861百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
長期借入金	4,023百万円	3,939百万円
1年内返済予定の長期借入金	46百万円	84百万円
計	4,070百万円	4,023百万円

(連結損益計算書関係)

## 1 営業収入の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
物流収入	167百万円	83百万円
賃貸収入	2,264百万円	2,318百万円
計	2,432百万円	2,401百万円

## 2 営業原価の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
賃貸原価	864百万円	889百万円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
ポイント引当金繰入額	21百万円	19百万円
給料及び手当	13,210百万円	14,262百万円
賞与引当金繰入額	691百万円	748百万円
役員賞与引当金繰入額	80百万円	77百万円
退職給付費用	216百万円	240百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	20百万円
地代家賃	4,802百万円	4,999百万円
減価償却費	3,200百万円	3,296百万円

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
車両運搬具	0百万円	
土地	0百万円	
計	0百万円	

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
構築物	0百万円	
車輛運搬具	0百万円	
土地	12百万円	
計	12百万円	

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	17百万円	35百万円
構築物	4百万円	6百万円
機械及び装置	7百万円	1百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	5百万円
リース資産		1百万円
長期前払費用		2百万円
解体撤去費用他	34百万円	67百万円
計	66百万円	119百万円

7 貸倒損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

店舗用として取得した土地に埋設されていた廃棄物の除却費用を瑕疵担保責任に基づき請求しており、売主側が支払いに応じないため係争中でありましたが、和解が成立し回収不能となった302百万円を貸倒損失として計上しております。

## 8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
店舗	建物他	埼玉県 2件	418

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

### (3) 減損損失の金額

建物及び構築物	391百万円
工具、器具及び備品	14百万円
土地	3百万円
リース資産	7百万円
水道施設利用権	1百万円
計	418百万円

### (4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

### (5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.5%で割引いた額を適用しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34百万円	35百万円
組替調整額		1百万円
税効果調整前	34百万円	33百万円
税効果額	12百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	21百万円	23百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	75百万円	20百万円
組替調整額	24百万円	40百万円
税効果調整前	50百万円	19百万円
税効果額	10百万円	9百万円
退職給付に係る調整額	40百万円	10百万円
その他の包括利益合計	61百万円	33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	709			709

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	479	23.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月5日 取締役会	普通株式	479	23.00	平成27年8月31日	平成27年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	584	28.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	709	58		767

(変動事由の概要)

自己株式の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	584	28.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	584	28.00	平成28年8月31日	平成28年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	32.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	3,344百万円	3,518百万円
現金及び現金同等物	3,344百万円	3,518百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	149百万円	307百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,002百万円	1,197百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,127百万円	1,349百万円



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,337	3,268	649	1,419

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,179	2,337	649	1,193

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年以内	304	277
1年超	1,456	1,179
合計	1,761	1,456

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
リース資産減損勘定期末残高	342	263

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(5) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
支払リース料	324	304
リース資産減損勘定の 取崩額	78	78
減価償却費相当額	245	225
減損損失		

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年以内	2,671	2,773
1年超	46,541	46,534
合計	49,213	49,307

3 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
リース料債権部分	469	434
見積残存価額部分		
受取利息相当額	351	317
リース投資資産	117	117

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	35	35	35	35	35	293

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	35	35	35	35	35	258

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	385	157		227

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	136	73		63

(4) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年以内	12	7
1年超	300	75
合計	313	82

(5) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
受取リース料	56	25
減価償却費相当額	20	11
受取利息相当額	44	17

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
1年以内	216	157
1年超	2,300	1,453
合計	2,516	1,610

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は、銀行借入又はリース取引により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、すべて短期の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

差入保証金は、主に店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであり、差入先の信用リスクに晒されています。

買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であり、また、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、短期的な運転資金の調達であり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクに晒されています。

預り保証金は、当社の店舗に入居するテナントから預け入れられたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクにつきましては、市場金利の動向を継続的に把握しその抑制に努めており、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより対応することとしております。

資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新することなどにより十分な手元流動性を確保しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,344	3,344	
(2) 売掛金	595	595	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	108	108	
(4) 差入保証金	5,063	4,811	251
資産計	9,111	8,860	251
(1) 買掛金	10,506	10,506	
(2) 短期借入金	800	800	
(3) 未払法人税等	1,603	1,603	
(4) 長期借入金	17,565	17,582	16
(5) リース債務	2,559	2,574	15
(6) 預り保証金	3,852	3,949	97
負債計	36,887	37,016	129

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,518	3,518	
(2) 売掛金	626	626	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	137	137	
(4) 差入保証金	4,866	4,695	171
資産計	9,149	8,978	171
(1) 買掛金	10,945	10,945	
(2) 短期借入金	800	800	
(3) 未払法人税等	1,823	1,823	
(4) 長期借入金	17,190	17,298	108
(5) リース債務	3,054	3,058	4
(6) 預り保証金	3,545	3,657	111
負債計	37,359	37,583	224

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、 (2) 短期借入金及び (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金及び(5)リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入、または、リ - ス取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務は流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(6)預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年 2月29日	平成29年 2月28日
非上場株式	0	0
差入保証金	307	467
預り保証金	173	188

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金及び預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)差入保証金」及び「(6)預り保証金」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,344			
売掛金	595			
差入保証金	519	951	1,377	2,441
合計	4,458	951	1,377	2,441

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,518			
売掛金	626			
差入保証金	243	894	1,607	2,323
合計	4,388	894	1,607	2,323

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年 以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800					
長期借入金	4,221	3,856	3,375	2,649	1,862	1,600
リース債務	729	725	605	369	127	1
合計	5,751	4,581	3,981	3,019	1,990	1,601

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年 以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800					
長期借入金	4,426	3,946	3,202	2,433	1,817	1,363
リース債務	998	875	639	398	143	
合計	6,225	4,821	3,842	2,831	1,961	1,363



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	108	88	20
債券			
その他			
小計	108	88	20
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	108	88	20

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	137	84	53
債券			
その他			
小計	137	84	53
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	137	84	53

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	1	
債券			
その他			
合計	5	1	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、積立型の確定給付年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	2,122	2,074
会計方針の変更による累積的影響額	252	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,870	2,074
勤務費用	211	222
利息費用	13	15
数理計算上の差異の発生額	28	7
退職給付の支払額	49	51
退職給付債務の期末残高	2,074	2,252

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	1,697	1,869
期待運用収益	25	28
数理計算上の差異の発生額	46	28
事業主からの拠出額	243	256
退職給付の支払額	49	51
年金資産の期末残高	1,869	2,074

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	2,074	2,252
年金資産	1,869	2,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204	177
退職給付に係る負債	204	177
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204	177

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
勤務費用	211	222
利息費用	13	15
期待運用収益	25	28
数理計算上の差異の費用処理額	24	40
確定給付制度に係る退職給付費用	224	249

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
数理計算上の差異	50	19
合計	50	19

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
未認識数理計算上の差異	219	199
合計	219	199

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
債券	82%	17%
株式	11%	5%
一般勘定	1%	77%
その他	6%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
資産除去債務	505百万円	574百万円
減損損失	348百万円	287百万円
賞与引当金	238百万円	241百万円
借地権	123百万円	131百万円
未払事業税	121百万円	125百万円
前受金	104百万円	101百万円
ポイント引当金	87百万円	88百万円
減価償却超過額		59百万円
退職給付に係る負債	65百万円	54百万円
役員退職慰労引当金	47百万円	47百万円
その他	219百万円	192百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,862百万円</b>	<b>1,904百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去費用	340百万円	394百万円
差入保証金	137百万円	122百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	16百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>484百万円</b>	<b>533百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,377百万円</b>	<b>1,370百万円</b>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	621百万円	626百万円
固定資産 繰延税金資産	756百万円	744百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.20%	32.80%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%	0.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	0.01%
役員賞与引当金	0.34%	0.27%
所得拡大促進税制による税額控除	2.29%	2.33%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	0.16%	0.09%
住民税均等割額	2.10%	1.94%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.30%	0.85%
その他	0.09%	0.08%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.66%</b>	<b>33.43%</b>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.7%、平成31年3月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が64百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が62百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	1,426百万円	1,576百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	123百万円	279百万円
時の経過による調整額	26百万円	28百万円
その他の増減額（は減少額）		
期末残高	1,576百万円	1,884百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設等を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は887百万円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
11,460	215	11,675	10,305

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、主な増加は不動産の取得(417百万円)であります。  
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設等を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は943百万円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
11,675	212	11,463	10,197

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。  
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主の 子会社	イオンクレジット サービス(株)	東京都 千代田区	500	金融 サービス業		クレジット 業務委託	クレジット 債権の 譲渡	13,643	売掛金	373

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主の 子会社	イオンクレジット サービス(株)	東京都 千代田区	500	金融 サービス業		クレジット 業務委託	クレジット 債権の 譲渡	16,665	売掛金	377

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,290円51銭	2,533円78銭
1株当たり当期純利益	251円23銭	297円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,242	6,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,242	6,211
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,091	20,867,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	800	0.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,221	4,426	0.61	
1年以内に返済予定のリース債務	729	998	0.34	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,344	12,763	0.43	平成30年3月～平成36年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,829	2,055	0.28	平成30年3月～平成34年2月
その他有利子負債				
合計	20,925	21,045		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,946	3,202	2,433	1,817
リース債務	875	639	398	143

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	46,702	93,934	141,230	191,164
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,079	4,796	6,779	9,330
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	1,382	3,207	4,487	6,211
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	66.25	153.73	215.05	297.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	66.25	87.49	61.32	82.61

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849	2,870
売掛金	1 597	1 627
リース投資資産	117	117
商品	5,250	5,708
貯蔵品	85	59
前払費用	1 515	1 544
繰延税金資産	605	607
その他	1 1,773	1 1,876
流動資産合計	11,794	12,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 37,236	2 38,936
構築物	3,645	4,032
機械及び装置	141	798
車両運搬具	20	19
工具、器具及び備品	758	688
土地	2 26,866	2 27,291
リース資産	2,188	2,692
建設仮勘定	537	1,017
有形固定資産合計	71,395	75,477
無形固定資産		
借地権	641	641
ソフトウェア	162	321
リース資産	174	124
その他	81	80
無形固定資産合計	1,060	1,167
投資その他の資産		
投資有価証券	108	138
関係会社株式	20	20
長期貸付金	70	63
長期前払費用	1,895	1,770
前払年金費用	12	19
繰延税金資産	654	645
差入保証金	5,370	5,333
その他	623	877
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	8,749	8,862
固定資産合計	81,205	85,507
資産合計	93,000	97,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 10,776	1 11,197
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	2 4,221	2 4,426
1年内返済予定の関係会社長期借入金	700	
リース債務	729	998
未払金	727	542
未払法人税等	1,536	1,731
未払消費税等	1,085	566
未払費用	1 2,487	1 2,390
前受金	505	508
預り金	1 141	1 170
賞与引当金	708	765
役員賞与引当金	80	77
ポイント引当金	267	287
その他	78	78
流動負債合計	24,847	24,540
固定負債		
長期借入金	2 13,344	2 12,763
関係会社長期借入金	1,350	2,250
リース債務	1,829	2,055
役員退職慰労引当金	147	155
預り保証金	4,026	3,734
資産除去債務	1,576	1,884
その他	902	818
固定負債合計	23,174	23,662
負債合計	48,022	48,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金	4,102	4,102
資本剰余金合計	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	27,800	30,300
繰越利益剰余金	9,038	11,252
利益剰余金合計	36,949	41,663
自己株式	0	0
株主資本合計	44,964	49,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	37
評価・換算差額等合計	13	37
純資産合計	44,978	49,715
負債純資産合計	93,000	97,919

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1 178,668	1 191,184
売上原価	1 133,262	1 142,926
売上総利益	45,405	48,257
営業収入		
賃貸収入	1 2,366	1 2,430
物流収入	1 496	1 435
営業収入合計	2,862	2,865
営業原価		
賃貸原価	934	966
営業原価合計	934	966
営業総利益	47,333	50,156
販売費及び一般管理費	1, 2 39,418	1, 2 41,540
営業利益	7,915	8,615
営業外収益		
受取利息	39	28
受取配当金	3	3
受取事務手数料	1 391	1 417
受取退店違約金	2	77
債務勘定整理益	60	22
その他	128	99
営業外収益合計	624	649
営業外費用		
支払利息	1 193	1 165
その他	3	28
営業外費用合計	197	194
経常利益	8,342	9,071
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益		1
違約金収入		188
本社移転損失引当金戻入額	18	
特別利益合計	19	190
特別損失		
固定資産売却損	12	
固定資産除却損	59	118
貸倒損失		302
減損損失	419	
社葬費用	33	
特別損失合計	525	421
税引前当期純利益	7,836	8,840
法人税、住民税及び事業税	2,731	2,960
法人税等調整額	146	2
法人税等合計	2,877	2,957
当期純利益	4,959	5,882

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	25,300	7,376	32,788
会計方針の変更による累積的影響額						162	162
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	25,300	7,538	32,950
当期変動額							
別途積立金の積立					2,500	2,500	
剰余金の配当						959	959
当期純利益						4,959	4,959
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					2,500	1,499	3,999
当期末残高	3,912	4,102	4,102	111	27,800	9,038	36,949

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	40,803	35	35	40,838
会計方針の変更による累積的影響額		162			162
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	40,965	35	35	41,000
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		959			959
当期純利益		4,959			4,959
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21	21	21
当期変動額合計		3,999	21	21	3,977
当期末残高	0	44,964	13	13	44,978



当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	27,800	9,038	36,949
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,912	4,102	4,102	111	27,800	9,038	36,949
当期変動額							
別途積立金の積立					2,500	2,500	
剰余金の配当						1,168	1,168
当期純利益						5,882	5,882
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					2,500	2,214	4,714
当期末残高	3,912	4,102	4,102	111	30,300	11,252	41,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	44,964	13	13	44,978
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	44,964	13	13	44,978
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,168			1,168
当期純利益		5,882			5,882
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23	23	23
当期変動額合計	0	4,713	23	23	4,737
当期末残高	0	49,678	37	37	49,715

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

建物	31年～38年
建物付属設備	8年～18年
構築物	10年～35年
機械及び装置	7年～12年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

##### (4) ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

##### (3) 収益及び費用の計上基準

###### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に賃貸収入と賃貸原価を計上する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却の方法につきましては、定率法を採用しておりますが、当事業年度より定額法に変更しております。

中期経営計画における新たな出店計画の策定を契機として、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、使用可能期間にわたる均等償却による費用配分がより適正な費用収益の対応を実現し、会社の経済的実態をより合理的に反映させると判断したため、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ325百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取退店違約金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた130百万円は、「受取退店違約金」2百万円、「その他」128百万円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	151百万円	159百万円
短期金銭債務	1,125百万円	924百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	2,196百万円	2,376百万円
土地	2,485百万円	2,485百万円
計	4,681百万円	4,861百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
長期借入金	4,023百万円	3,939百万円
1年内返済予定の長期借入金	46百万円	84百万円
計	4,070百万円	4,023百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引	9,566百万円	9,863百万円
営業取引以外の取引	85百万円	93百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ポイント引当金繰入額	21百万円	19百万円
給料及び手当	13,192百万円	14,241百万円
賞与引当金繰入額	690百万円	746百万円
役員賞与引当金繰入額	80百万円	77百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	20百万円
地代家賃	4,789百万円	4,986百万円
減価償却費	3,166百万円	3,262百万円
おおよその割合		
販売費	49%	51%
一般管理費	51%	49%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	20	20

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
資産除去債務	505百万円	574百万円
減損損失	348百万円	287百万円
賞与引当金	232百万円	234百万円
借地権	123百万円	131百万円
未払事業税	116百万円	117百万円
前受金	104百万円	101百万円
ポイント引当金	87百万円	88百万円
減価償却超過額		59百万円
役員退職慰労引当金	47百万円	47百万円
一括償却資産	42百万円	41百万円
その他	140百万円	108百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,749百万円</b>	<b>1,793百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去費用	340百万円	394百万円
差入保証金	137百万円	122百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	16百万円
前払年金費用	4百万円	6百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>488百万円</b>	<b>540百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,260百万円</b>	<b>1,253百万円</b>

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	605百万円	607百万円
固定資産 繰延税金資産	654百万円	645百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.20%	32.80%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%	0.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	0.01%
役員賞与引当金	0.36%	0.29%
所得拡大促進税制による税額控除	2.36%	2.34%
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	0.16%	0.08%
住民税均等割額	2.21%	2.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.36%	0.88%
その他	0.03%	0.20%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.72%</b>	<b>33.46%</b>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.7%、平成31年3月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が60百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が61百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価 償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	37,236	3,991	35	2,255	38,936	18,347
構築物	3,645	726	6	333	4,032	4,987
機械及び装置	141	700	0	43	798	621
車両運搬具	20	2	0	4	19	38
工具、器具 及び備品	758	142	5	206	688	5,084
土地	26,866	425	0		27,291	
リース資産	2,188	1,248	1	743	2,692	1,694
建設仮勘定	537	6,698	6,218		1,017	
有形固定資産計	71,395	13,936	6,267	3,586	75,477	30,774
無形固定資産						
借地権	641				641	
ソフトウェア	162	233		75	321	
リース資産	174			50	124	
その他	81	5		7	80	
無形固定資産計	1,060	239		133	1,167	

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	富士見関沢店店舗	1,026 百万円
	古河駒羽根店店舗	627 百万円
	川越新宿店店舗	482 百万円
	野田柳沢店店舗	481 百万円
リース資産(有形固定資産)	古河駒羽店店舗	128 百万円
	川越新宿店店舗	127 百万円
	野田柳沢店店舗	126 百万円
	富士見関沢店店舗	125 百万円
	さいたま櫛引店店舗	67 百万円
	毛呂山店店舗	66 百万円

円

2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、店舗の新設及び店舗、第2センターの増改築によるものであります。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	6	392	392	5
賞与引当金	708	765	708	765
役員賞与引当金	80	77	80	77
ポイント引当金	267	287	267	287
役員退職慰労引当金	147	20	11	155

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	<p>1 株主優待の内容 米(魚沼産コシヒカリ)または当社商品券またはJCBギフトカードの贈呈</p> <p>2 対象者及び贈呈基準 毎年2月末日現在の株主</p> <p>(1) 所有株式数100株(1単元)以上500株未満の株主 ...米2キロ または当社商品券または JCBギフトカード千円</p> <p>(2) 所有株式数500株以上1,000株未満の株主 ...米3キロ または当社商品券または JCBギフトカード2千円</p> <p>(3) 所有株式数1,000株以上3,000株未満の株主 ...米5キロ または当社商品券または JCBギフトカード3千円</p> <p>(4) 所有株式数3,000株以上5,000株未満の株主 ...米8キロ または当社商品券または JCBギフトカード4千円</p> <p>(5) 所有株式数5,000株以上の株主 ...米10キロ または当社商品券または JCBギフトカード5千円</p> <p>3 贈呈時期 毎年6月下旬以降、現品を発送</p>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第57期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月13日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月13日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書を平成28年5月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月26日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は有形固定資産（建物及びリース資産を除く）の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルクの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ベルクが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産（建物及びリース資産を除く）の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。